



平成 24 年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 7 日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規
 問合せ先責任者 (役職) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆 (TEL) 072(224)5155
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 3 四半期	2,376	△45.4	△273	ー	△553	ー	△322	ー
23 年 1 月期第 3 四半期	4,355	△16.3	1,023	105.2	578	△32.4	366	△27.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	△33 30	ー
23 年 1 月期第 3 四半期	37 77	37 55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	9,263	1,840	19.9	189 82
23 年 1 月期	7,825	2,268	29.0	233 88

(参考)自己資本 24 年 1 月期第 3 四半期 1,840 百万円 23 年 1 月期 2,268 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期	ー	0 00	ー	10 00	10 00
24 年 1 月期	ー	0 00	ー		
24 年 1 月期(予想)				10 00	10 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 1 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,984	△1.3	404	△55.7	416	△23.6	239	△42.1	21 59

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期3Q	11,096,000株	23年1月期	11,096,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年1月期3Q	1,397,813株	23年1月期	1,397,734株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年1月期3Q	9,698,257株	23年1月期3Q	9,698,316株
----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、各種の政策効果を背景とした持ち直し傾向が続くことが期待されています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、震災の影響があったものの「ニンテンドー3DS」「プレイステーション3」の価格改定や新作タイトルが多数発売されたことにより、家庭用ゲーム市場全体は堅調に推移しました。さらに「PlayStation Vita」の発売を控え年末商戦に向けたゲーム市場の盛上がりが見込まれます。その一方で、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じたオンラインゲームが急成長しており、市場構造の変容に注目が集まっています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、ディズニー配信の人気映画「REAL STEEL」のゲーム化権を獲得し、海外での映画公開時期である平成23年10月にあわせ日米欧向けにダウンロード販売を開始しております。また、受託ソフトの主力商品であるアメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルとしたシリーズ13作目の開発が完了しています。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め100大会を開催しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,376百万円（前年同期比45%減）、経常損失は553百万円（前年同期は経常利益578百万円）、第3四半期連結累計期間の純損失は322百万円（前年同期は純利益366百万円）となりました。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、自社ソフトとして、ロボットファイティング/ボクシングゲーム「REAL STEEL」（Xbox LIVE用・PlayStation Network用）のダウンロード販売を開始しました。ソーシャルゲーム市場向け新作の開発も順調に進捗しています。受託ソフトでは、当社の代表作であるシリーズ最新作「WWE'12」の開発が完了しています。なお、「WWE SmackDown VS Raw 2011」の日本語版（プレイステーション3・Xbox 360用）は平成23年2月に発売されています。パチンコ・パチスロ分野におきましては、1タイトルの画像開発プロジェクトが終了しています。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は1,567百万円（前年同期比55%減）、営業損失は265百万円（前年同期は営業利益1,001百万円）となりました。

(興行事業)

当第3四半期連結累計期間における新日本プロレスでは、「G1 CLIMAX XXI」「NEW JAPAN LIVE」を中心に、IWGPヘビー級選手権試合8試合を含め100大会を開催しました。また、震災や豪雨で被災された地域・皆様への義金募集やチャリティ興行を開催し、復興を支援しています。

以上の結果、興行事業の売上高は814百万円（前年同期比4%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,437百万円増加し9,263百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加934百万円および仕掛品の増加200百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,864百万円増加し7,422百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加1,810百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して427百万円減少し1,840百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては463百万円の資金を使用（前年同期は560百万円の資金の獲得）、投資活動においては34百万円の資金を使用（前年同期は14百万円の資金の使用）、財務活動においては1,713百万円の資金を獲得（前年同期は1,953百万円の資金の獲得）いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より934百万円増加し6,467百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第4四半期にて大型受託案件やロイヤリティ収入等の売上が見込まれているため、平成23年1月期決算短信（平成23年3月11日付公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除額項目を考慮して税金費用を算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は15,840千円増加しております。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,467,825	5,533,728
受取手形及び売掛金	279,279	192,929
商品及び製品	27,525	37,433
仕掛品	1,178,776	977,848
その他	463,328	226,323
貸倒引当金	△656	△976
流動資産合計	8,416,078	6,967,287
固定資産		
有形固定資産	319,149	336,188
無形固定資産	21,866	24,461
投資その他の資産	506,246	497,989
固定資産合計	847,262	858,639
資産合計	9,263,340	7,825,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,688	9,168
未払金	211,566	285,909
短期借入金	6,710,000	4,900,000
未払法人税等	6,057	25,383
前受金	251,072	134,586
賞与引当金	92,279	71,860
その他	20,579	14,471
流動負債合計	7,299,242	5,441,381
固定負債		
長期未払金	68,275	68,275
退職給付引当金	54,693	47,748
その他	250	250
固定負債合計	123,218	116,273
負債合計	7,422,461	5,557,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,493,638	1,913,542
自己株式	△485,945	△485,924
株主資本合計	1,844,303	2,264,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,695	5,022
為替換算調整勘定	△1,728	△977
評価・換算差額等合計	△3,424	4,045
純資産合計	1,840,879	2,268,272
負債純資産合計	9,263,340	7,825,927

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	4,355,250	2,376,158
売上原価	2,483,251	1,832,751
売上総利益	1,871,999	543,406
販売費及び一般管理費	848,698	816,762
営業利益又は営業損失(△)	1,023,300	△273,355
営業外収益		
受取利息	10,503	11,425
受取配当金	663	627
受取オプション料	43,606	—
その他	7,649	7,091
営業外収益合計	62,423	19,143
営業外費用		
支払利息	14,412	21,365
為替差損	493,270	277,945
その他	0	145
営業外費用合計	507,684	299,456
経常利益又は経常損失(△)	578,039	△553,668
特別利益		
貸倒引当金戻入額	391	188
償却債権取立益	38	339
固定資産売却益	238	—
投資有価証券売却益	5,981	—
為替換算調整勘定取崩益	33,682	—
特別利益合計	40,333	528
特別損失		
固定資産除却損	8,788	147
投資有価証券評価損	75	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,840
特別損失合計	8,864	15,987
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	609,508	△569,128
法人税等	243,233	△246,207
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△322,921
四半期純利益又は四半期純損失(△)	366,274	△322,921

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	609,508	△569,128
減価償却費	45,439	38,610
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,880	6,944
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,266	20,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△391	△319
受取利息及び受取配当金	△11,167	△12,052
支払利息	14,412	21,365
為替差損益(△は益)	487,449	280,981
有形固定資産売却損益(△は益)	△238	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,981	—
為替換算調整勘定取崩益	△33,682	—
固定資産除却損	8,788	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,840
投資有価証券評価損益(△は益)	75	—
売上債権の増減額(△は増加)	△542,620	△86,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	229,846	△191,019
未払金の増減額(△は減少)	△78,197	△74,236
長期未払金の増減額(△は減少)	△28,024	—
前受金の増減額(△は減少)	75,686	116,485
その他	△46,505	2,573
小計	753,545	△429,656
利息及び配当金の受取額	8,531	9,418
利息の支払額	△14,901	△21,852
法人税等の支払額	△193,706	△21,760
法人税等の還付額	7,055	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,523	△463,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,511	△17,994
無形固定資産の取得による支出	△8,010	△1,387
有形固定資産の除却による支出	△394	—
有形固定資産の売却による収入	100	—
投資有価証券の売却による収入	7,500	—
短期貸付けによる支出	—	△5,000
短期貸付金の回収による収入	6,324	—
長期貸付けによる支出	—	△3,585
長期貸付金の回収による収入	—	707
差入保証金の回収による収入	1,878	110
差入保証金の差入による支出	△120	△7,845
出資金の分配による収入	2,178	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,055	△34,994

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,050,000	1,810,000
自己株式の取得による支出	△22	△20
配当金の支払額	△96,588	△96,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,953,388	1,713,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△488,147	△281,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,011,709	934,097
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,974	5,533,728
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,826,656	6,467,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	デジタルコン テンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,508,203	847,046	4,355,250	—	4,355,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,581	5,247	13,828	(13,828)	—
計	3,516,785	852,293	4,369,079	(13,828)	4,355,250
営業利益	1,001,900	21,400	1,023,300	—	1,023,300

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	米国	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,103,902	307	3,104,210
II 連結売上高(千円)			4,355,250
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	71.3	0.0	71.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・韓国、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 国又は地域の区分の変更

従来区分表示していた「アジア」については、連結売上高に占める割合が低く金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示することに変更しました。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「興行事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発を行っております。「興行事業」は、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額（注）
	デジタルコンテンツ事業	興行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,566,679	809,478	2,376,158	—	2,376,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	501	5,214	5,716	(5,716)	—
計	1,567,181	814,693	2,381,874	(5,716)	2,376,158
セグメント損失（△）	△265,385	△7,970	△273,355	—	△273,355

（注）セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。